

平成17年度総務省政策評価会（第3回）議事要旨

- 1 日時：平成17年6月29日（水）10:00～12:00
- 2 場所：総務省8階 第1特別会議室
- 3 出席者：中邨 章 明治大学大学院長
荒巻 禎一 前京都府知事
小澤 浩子 赤羽消防団団本部分団長
北大路 信郷 明治大学公共政策大学院ガバナンス研究科教授
多賀谷 一照 千葉大学法経学部教授
滝澤 光樹 株式会社インテック取締役 CTO 執行役員
専務情報セキュリティ担当 技術・営業統括本
部長
増田 昌三 高松市長

【総務省出席者】

平井官房長、川崎政策評価審議官
吉良官房会計課長、田中官房企画課長
野上政策評価広報課長、佐藤政策評価広報課企画官

- 4 議事概要：
 - (1) 平井官房長挨拶
 - (2) 事務局から説明
平成17年度総務省実績評価書総論（案）について
平成17年度総務省実績評価書要旨（案）及び評価書（案）について
 - (3) 質疑応答
 - (4) 事務局から今後の予定について説明
 - (5) 川崎政策評価審議官挨拶

5 評価会において委員から出された主な意見等

【平成17年度総務省実績評価書総論（案）、平成17年度総務省実績評価書要旨（案）及び評価書（案）について】

今後の課題ではあると思うが、本日、評価会で議論した行政改革、地方分権、地方税財政、郵政事業などの制度的な業務は政治的に意思決定されるものが多く、政策評価で指標による分析を行うには限界があるのではないかと。

公務員の人員削減について、削減された人員が、その後どのような状況にあるかといったことを記載していない。公務員の人員削減は望ましいことではあるが、マイナス面についても記載すべきである。

前回でも議論になったようだが、政策評価を公表することの目的が定まっていなように思われる。最終的には国民に対するサービスが向上することが目的であり、そのためには、政策評価が国民とのチャンネルになるよう配慮した記載が必要である。国民の声を評価に反映しているという努力をアピールすべきである。

要旨については、色の使い方や構成について工夫が見られる。

公務員の人員削減について、評価書には、単純な人員削減ではなく、メリハリがあることを記載されている。要旨にも同様の記載をしないと、要旨のみを見た人は誤解するのではないかと。

地方財政については、地方交付税に関する事務の簡素化のみではなく、地方財政計画と決算との乖離等大局的なものも記載する必要がある。

総論については流れがよくなったと思う。

効率性の資料については本日のものでよいと思う。効率性の観点からの分析をただ増やせばいいというのではなく、なじむものとそうでないものを今後分類していくことが必要である。本日議論した制度的なものはそもそも効率性という概念になじまないのではないかと。

市町村合併をはじめ制度的な政策については、国民生活への効果が現れるまでに相当の時間がかかるものもある。したがって、毎年度の評価ではアウトプットの分析が主になることもやむをえないのではないかと。制度的なものの説明を記載するといわゆる白書のような記載になってしまう恐れがある。

行政を民間に任せさえすれば上手くいくというものではなく、地域によっては P F I を導入した結果、問題点も発生していると考えられるので、今後はこれらを十分考慮の上、施策の推進に努めるべきである。

地方自治法の改正に伴い、公の施設についても指定管理者制度を導入することとなるが、行政がこれまで担ってきた機能を民間に委ねるに当たっては様々な課題があると考えられるので、今後はこれらを十分考慮の上、施策の推進に努めるべきである。

行政相談について、解決していない相談案件についても、記載すべき。

行政相談について、解決していない相談案件と同様に、行政相談の件数が減少している理由についても分析すべき。

個人情報保護制度について、新法の制定の必要性、経緯等について記載すべき。担当課の記載については、企画担当課と事業担当課といった組織上の役割等が把握できるよう記載を工夫すべき。

市町村合併について、単純に市町村の数が減ったという議論ではなく、行財政基盤がいかに関係化されたという視点から検討することが重要ではないか。

市町村合併により、地方の行財政基盤が充実するに伴って、国の業務の受け皿としての道州制についての検討をさらに進めるべきではないか。

制度的な政策については政治的イシューなので、政策評価になじまないのではないか。

近年、世界的に国・地方を通じた政府に対する信頼が低下していることから、政策評価によって国民のわが国の政府への信頼感を高めていくという決意を、今後はもう少し報告書の政策の背景の中で強調していくべき。

従来の P D S サイクルのみならず、市町村合併のように目標が明確なものは評価から実行にという S P D のサイクルを確立し、評価から計画につなげるようにすべきである。

国内だけの分析（絶対評価）ではなく、わが国の取組が海外と比べてどのような状況にあるかという観点からの分析（相対評価）になじむものは積極的に取り組むべき。

人事管理については、退職後の公務員は手厚いサービスがなされているような記述になっており、記載について配慮すべき。

評価書にも要旨と同様に政策番号を記載した方が検索しやすくなる。
要旨の表と評価書の表で年度の記載の順番が異なっているものがみられるが、
今後は統一したほうが良い。
総務省が、事業評価や総合評価などを含め、政策評価に関して毎年どのような
文書を出しているのか、評価書をみると分かるように工夫してはどうか。

以上